

事業者排出量削減計画書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 平成26年12月24日	
（宛先） 京都府知事 殿 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒623-8515 京都府綾部市城山町8番地	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 綾部インフラ株式会社 代表取締役 松井 慎一郎 電話 0773-43-2319

主たる業種	工業用プラスチック製品加工業					細分類番号	1	8	3	4
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号								
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで									
基本方針	EPC-消費機器の運用改善と更新による、EPC-消費効率改善、歩留まり改善を軸に、3%以上の温室効果ガス削減、ならびに総合的な環境負荷低減活動を目指す。									
計画を推進するための体制	工場長をトップに環境ISO14001を推進し、省EPC-および廃棄物削減計画など、総合的に環境負荷低減に努め、月例進捗管理を実施している。									
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	3,871.0 トン	3,807.4 トン	3,706.2 トン	3,644.2 トン	-3.9	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	4,092.3 トン	2,475.1 トン	2,373.8 トン	2,311.8 トン	-41.7	パーセント			
目標の根拠	平成26年度以降も、空調システムの改善、高効率照明器具への更新を中心に実施していく。また、生産ラインの熱効率向上にも取り組む。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率			
	工場	事業活動に伴う排出の量 (中口径千本)	10.95	10.77	10.48	10.31	-3.36	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント		
原単位の指標及び目標の根拠	今後3年間について、生産量は基本的に変化はないものとし、実施可能な温室効果ガス削減対策を元に算出した。									
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考					
	118.0 セント	125.0 セント	125.0 セント	125.0 セント						
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	①成形空気流改善による空調負荷低減②外気冷房の効率アップ③冷温水機のプロダム運転化								
	(27)年度	①冷温水機2号機のプロダム運転化②AHUの省パネルト導入③冷却塔への非戸水注入量アップ								
	(28)年度	①連続オープン熱効率向上②高効率照明器具への更新③スクラパー給気の屋内化								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	勤務時間帯に利用可能な公共交通機関がないため、実施は困難である。								
上記の措置を採用する理由										
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン						
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン						
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン						
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン						
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	平成26年度以降も継続して「ライトダウン2011」へ参加を予定している。									
特記事項	第一計画期間の超過削減量 3997.1 t-CO2 を平成26年度の排出量から1332.3 t-CO2、平成27年度の排出量から1332.4 t-CO2、平成28年度の排出量から1332.4 t-CO2差引いて記載している。									

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。